

大津企業景況調査報告書

(第89回)

令和2年4月 ～ 6月期 実績

令和2年7月 ～ 9月期 見通し

大津商工会議所

大津企業景況調査について
(令和2年4月～6月期)

1. 調査方法

大津商工会議所会員企業 100 社に F A X 方式による調査

2. 調査企業

産 業 別	調査対象企業数	有効回答企業数	回 収 率
製 造 業	1 2 社	1 1 社	9 1 . 7 %
卸 売 業	1 3 社	1 0 社	7 6 . 9 %
小 売 業	2 5 社	2 3 社	9 2 . 0 %
サービス業	3 1 社	2 7 社	8 7 . 1 %
建 設 業	1 9 社	1 4 社	7 3 . 7 %
合 計	1 0 0 社	8 5 社	8 5 . 0 %

3. 調査期間

調査対象期間は令和2年4月～6月とし、調査時点は令和2年6月1日とした。

4. 調査データについて

調査の結果を示す指数として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数)の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた数値である。

「業況」、「売上高」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は、前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金借り入れの難易度」の DI 指数は、3 ヶ月前との比較である。

「採算(経常利益)の水準」、「取引の問い合わせ」の DI 指数は、過去比較でなく、水準を聞いたものである。

景況感はリーマン危機を超える記録的な低水準

令和2年4月～6月期の大津企業景況調査の結果がまとまった。調査結果を示す指数としてDI指数（景気動向指数）を採用している。DI指数は実数値などの上昇率を示すものでなく、強気、弱気などの経営者マインドの相対的な広がりの意味する。

全体

景況感は、今四半期の全体の業況判断DI（前年同期比）が前四半期から過去最大の39ポイント悪化で▲65となり、リーマン危機後の2009年3月の▲58を超える記録的な低水準となった。新型コロナウイルスによる消費の低迷や商材調達網の寸断、需要蒸発などの影響で、全業種でマイナス幅が20～51ポイント拡大し、小売業は▲83、サービス業は▲70と過去最悪の値を示し、製造業も▲64、建設業も▲57と大幅悪化した。

先行きの業況判断DIは、全体では▲65から▲59へとマイナス幅は縮小するが、低迷は続くとみている。業種別では、建設業、小売業ではマイナス幅の縮小が見込まれるものの、製造業、卸売業でマイナス幅がさらに拡大するとみている。一部の業種では経済活動の再開により改善の兆しがうかがえるものの、新型コロナウイルスによる経済への影響がボディーブローのように、業界全体にダメージを与えている状況が浮き彫りになった。

□ 業況判断DI（前年同期比）は、小売業、建設業、サービス業、製造業で大幅悪化

「前年同期比でみた業況判断DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲26から今四半期は▲65となった。業種別では、上記のとおり程度の差はあれ、すべての業種で新型コロナウイルスによる事業環境の悪化が業況判断への大きなマイナス要因となっていることがうかがえる。

□ 売上DI（前年同期比）は、全体に悪化。特に小売業、サービス業、建設業が大幅悪化

「前年同期比でみた売上DI(全体)」(「増加」－「減少」)は、前四半期の▲29から▲65へと大幅悪化した。業種別では、前期改善した小売業が▲27から▲83へ、製造業も▲50から▲64へ再び悪化した。サービス業は▲36から▲67へ、建設業は▲6から▲50へとさらにマイナス幅が拡大している。消費低迷や需要蒸発の影響を全業種で受けているとみられる。

□ 採算DI（前年同期比）は、全体に悪化。特に小売業、サービス業、建設業が大幅悪化

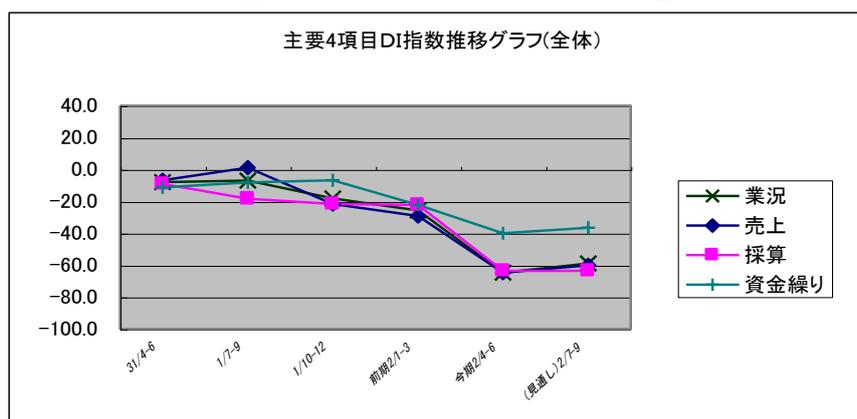
「前年同期比でみた採算(経常利益)DI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲22から今四半期は▲64と大幅悪化した。小売業が▲32から▲74へ、サービス業が▲29から▲74へ、建設業が▲13から▲57へとマイナス40ポイント以上の大幅悪化となり、製造業も▲25から▲55、卸売業も±0から▲30へとマイナス幅が拡大した。

□ 資金繰りDI（3ヵ月前比）は、製造業以外のほとんどの業種でマイナス幅が拡大

「3ヵ月前比でみた資金繰りDI(全体)」(「好転」－「悪化」)は、前四半期の▲22から▲40へと悪化した。製造業は▲38から▲36へと横ばいも、卸売業が▲8から▲40へ、小売業は▲36から▲52へ、建設業は▲19から▲36へ、サービス業も▲14から▲33と悪化した。但し借入難易度は改善しており、政府のコロナ対策融資施策の効果が表れているとみられる。

□ 従業員DI（前年同期比）は、人手不足状態から一転して人手過剰状態に

「前年同期比でみた従業員DI(全体)」(「不足」－「過剰」)は、前四半期の+16から▲7となった。建設業では+44から+21へと人手不足は緩和し、他の業種では前四半期の+状態から▲9～▲18となり、仕事量の減少に伴い、人員の不足状態から一転して過剰状態となった。

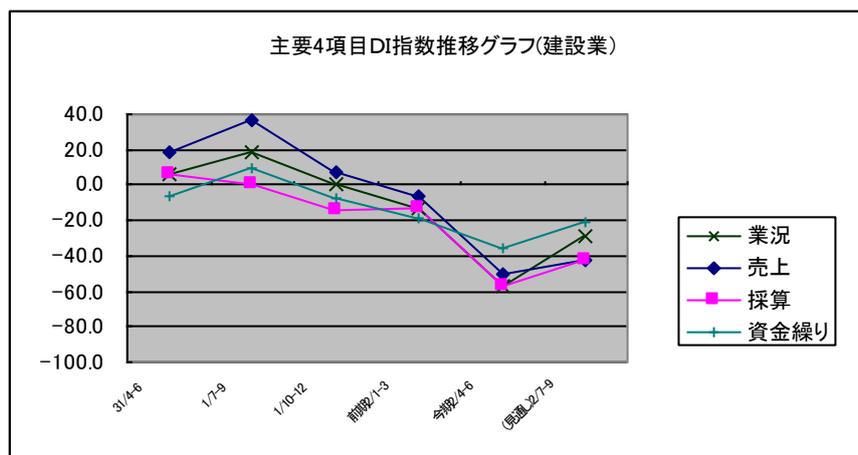


建設業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲13 から今四半期は▲57 へと、マイナス幅が大きく拡大した。個別指標をみると、「売上」も前四半期▲6 から今四半期は▲50 へと大幅に悪化し、「採算」についても▲13 から▲57 へとマイナス幅が拡大した。「資金繰り」は▲19 から▲35 へと悪化しており、売上の悪化が資金繰りに影響していると想定される。

建設業は、長期にわたり景況感が堅調であったが、前四半期から新型コロナウイルス拡大による影響が出始め、建設現場での作業停滞や資材の調達難、受注案件の減少など、事業環境の悪化が経営者マインドの低下に拍車をかけているとみられる。

「従業員」は+44 から+29 となり、仕事量の減少の影響で人手不足感は緩和してきている。

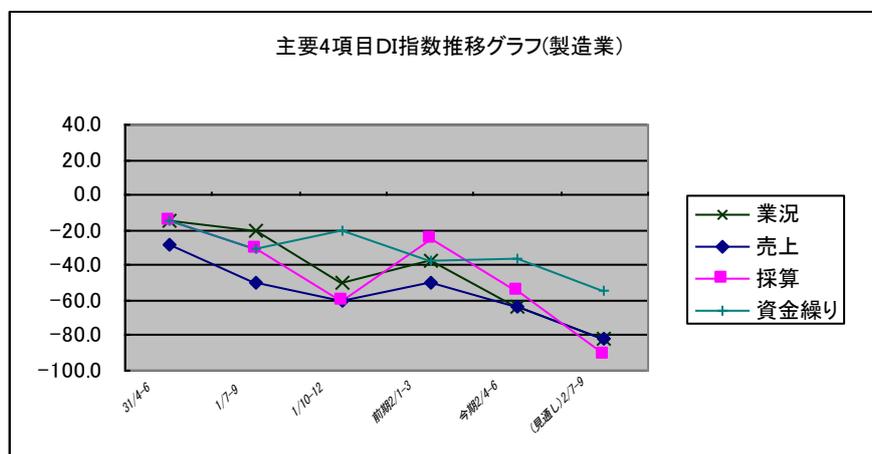


製造業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲38 から今四半期は▲64 へとマイナス幅が拡大した。個別指標をみると「売上」は前四半期▲50 から今四半期は▲64 へ、「採算」についても▲25 から▲55 へとマイナス幅を拡大し、「採算の水準」についても、+38 から▲9 へとマイナスに転じている。「資金繰り」については▲38 から▲36 へとほぼ横ばい状態となっている。

前四半期は未だ新型コロナウイルスの影響を大きく受けていない状況であったが、今四半期に入り、その影響を大きく受け始め、生産現場での混乱や、サプライチェーンの毀損による材料や資材の調達難、取引先からの受注減などが景況感の悪化に繋がっているものと思われる。

「従業員」については+13 から▲9 へと、仕事量の減少の影響で、人手不足状態から一転して、人手過剰状態となった。

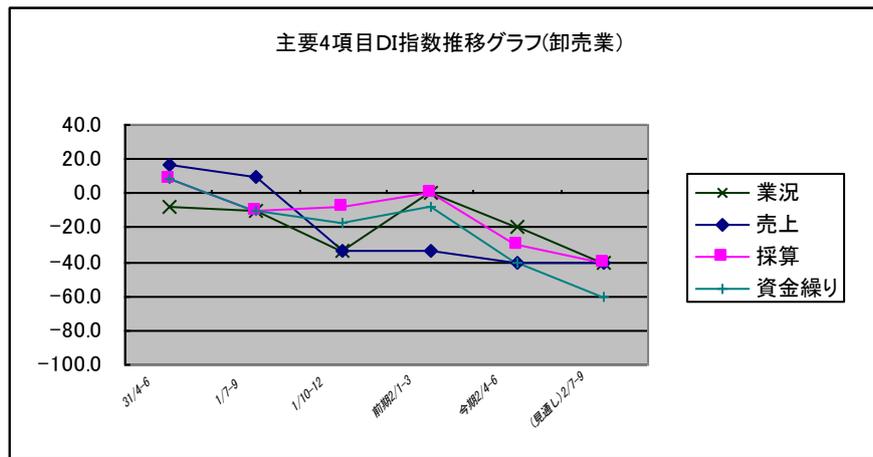


卸売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の±0 から今四半期は▲20 へと、再びマイナスに転じた。個別指標をみると、「売上」は前四半期の▲33 から今四半期は▲40 へと悪化し、「採算」は前四半期の±0 から▲30 へ、「資金繰り」も▲8 から▲40 へと共にマイナス幅が拡大している。

他の業種と同様に、新型コロナウイルスの影響で、卸売業の売上に繋がる小売消費の低迷や、サプライチェーンの毀損による商品調達先の生産能力の低下などにより、売上や利益の減少につながっているものと思われる。

「従業員」は+25 から▲10 へとマイナスに転じ、製造業と同様に、仕事量の減少の影響で、人手不足状態から一転して、人手過剰状態となった。

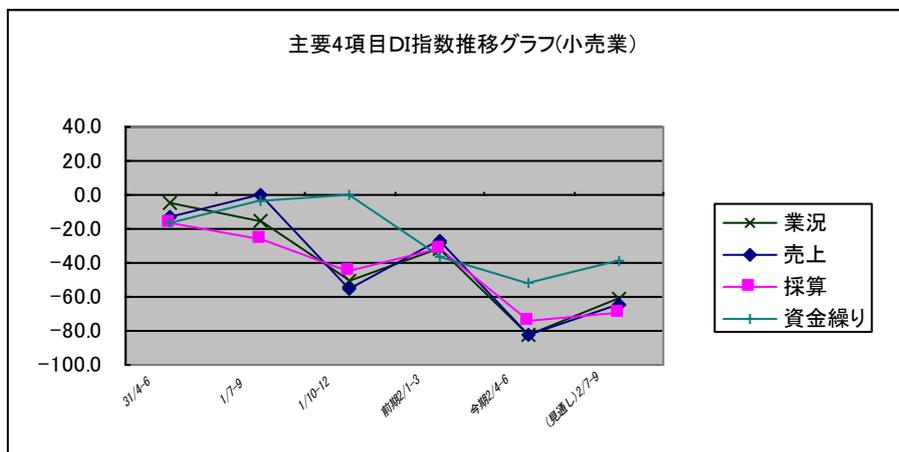


小売業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲32 から今四半期は▲83 と大幅に悪化した。個別指標をみると、「売上」は前四半期▲27 から今四半期は▲83 へ、「採算」についても▲32 から▲74 へと共にマイナス幅が大きく拡大している。新型コロナウイルス感染による活動自粛や、人の移動の制限による売上減少が大きく影響しているとみられる。

「資金繰り」は他業種と同様に、売上減少に伴って前四半期の▲36 から今四半期は▲52 へと厳しくなっている。一方で、「借入難易度」は、長期・短期ともに▲14 から+9 へと改善しており、この間の政府のコロナ対策融資施策の効果が表れているものとみられる。

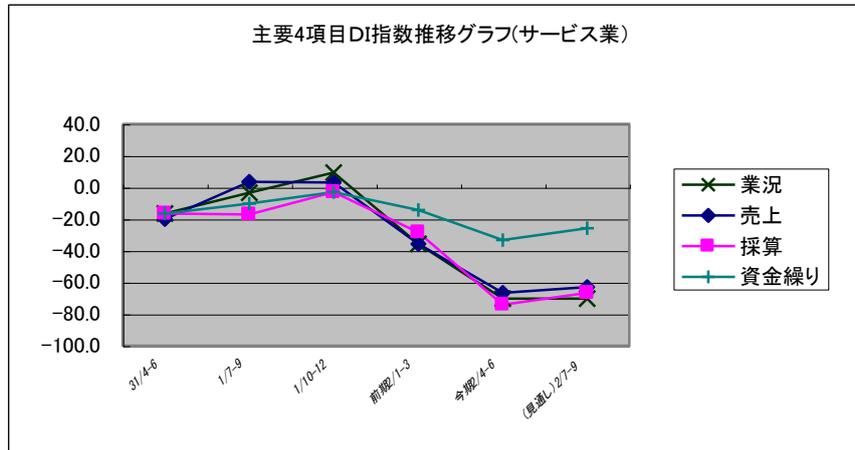
「従業員」は+14 から▲13 へとマイナスに転じ、卸売業と同様に、仕事量の減少の影響で、人手不足状態から一転して、人手過剰状態となった。



サービス業

DI 指数をみると、「業況」は前四半期の▲36 から今四半期は▲70 と大幅に悪化している。個別指標をみると、「売上」は▲36 から▲67 へ、「採算」も▲29 から▲74 へとマイナス幅を大きく拡大している。前四半期で新型コロナウイルスの影響を真っ先に受けた業種であるが、今四半期に入り、人の移動の自粛やイベント自粛、インバウンド観光客のみならず国内観光客の減少の影響が景況感の低下に拍車をかけているとみられる。

「従業員」は±0 から▲19 となり、他業種と同様に、仕事量の減少の影響で、人手不足解消状態から人手過剰状態となっている。



来四半期(3ヵ月後)の「業況」DIは、今四半期の▲65 から▲59 へとマイナス幅を縮小するとみている。個別指標をみると、「売上」は▲65 から▲60 へとマイナス幅を縮小するものの、「採算」については▲64 のまま現状を維持するとみている。

業種別の「業況」DIでは、製造業は今四半期の▲64 から来四半期は▲82 へ、また卸売業も▲20 から▲40 へとさらに悪化するとみている。サービス業も▲70 のままで低迷が継続するとみている。一方で建設業では▲57 から▲29 へ、小売業も▲83 から▲61 へと一定程度持ち直しとみている。今四半期は新型コロナウイルス感染が経営に与える影響が顕著になり軒並み悪化したが、後半には一旦、感染収束の兆しも出てきて、部分的ではあるが経済活動が再開され、一部業種では景況改善の動きも見受けられるものの、第2波への懸念もあり、全体での先行き見通しは楽観できる状態ではないとみていることがうかがえる。

全体の「従業員」は、▲7 から▲6 へと人手過剰が続くとみている。滋賀県の有効求人倍率も今年4月から1.0を下回っている。ほとんどの業種では、仕事量の減少で人手過剰が続くとみているが、建設業のみ依然として+21と人手不足状態が継続するとみている。

3ヵ月後の設備投資については、「計画がある」と回答した企業の割合は25%で、3ヵ月前の30%より5ポイント下振れした。「計画がある」を業種別にみると、製造業が46%、卸売業が40%、小売業が30%、建設業が14%、サービス業が11%となっている。

投資する企業の投資内容の割合は、「設備更新」が44%で最も多く、業種別でみると、小売業で57%、製造業、卸売業で50%、サービス業で25%となっている。調査時点では、新型コロナウイルスによる業況の落ち込みがあったものの、老朽化設備の入れ替えは必要と判断されていると思われる。しかし「生産力増強」は全体の17%、「合理化・省力化」は全体の13%と、積極的に事業を拡大する状況には無く、新型コロナウイルス感染の第2波、第3波が懸念されている現状では、設備投資意欲は引き続き低い状態を継続することが懸念される。

投資方針は、「計画通り」が前期の39%より18ポイント増加して57%、「景気により見直す」が前期の42%より28ポイント減少して14%となっている。全体として設備投資は低調であるものの、計画した案件については遂行するという意欲がうかがえる。

田中マネジメント事務所

MBA・中小企業診断士 田中清行

(今の経済情勢に対する意見) 以下は、今の経済情勢に対する意見である。

- ・木を見て森を見ず、苦難にあっても社会に必要な製品を届けたい。(製造業)
- ・①賃料に対する家賃補助はあるが、固定資産税の補助は少ないように思う。倉庫を賃貸していたが、自社で土地購入し建築した弊社は恩恵が少ないように思う。猶予ではなく免除。
②大津市、滋賀県は対応が遅く具体的に施策を出すべき、大阪よりも田舎なのに後出し感あり。(製造業)
- ・現世の中の現状を利用して、持続していくために利用できる事を使い、現状打破していきたいです。(卸売業)
- ・新型コロナウイルスの影響により非常に厳しい状況です。夏以降の先行きが全く読めないところですが、年末にかけては少しずつ戻ってくる予想です。(卸売業)
- ・資金繰りに関しては、各銀行より新型コロナウイルスに対しての制度により、借り入れて助かっております。(小売業)
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で売り上げ等がきびしい状況ですね！(小売業)
- ・大変な状況の中で、自社の強み・弱みを見直す機会となりました。今後、様々な場面で価値観が変わることに柔軟に対応していくことに努めたい。(小売業)
- ・3月～5月まで園芸業界のイベント中止、卒業入学、お彼岸の需要低下、中止、キャンセルがこたえているが、少しずつでも季節の商品をしっかりと売ることと、自社等の売り出し企画にて4月～5月は何とか頑張っていたが。しかし薄利である。(小売業)
- ・過去、経験のない状況にあり、どのような消費動向になっていくのか不明。(サービス業)
- ・新型コロナが時代を創ってくれています。ワクワクしています。(サービス業)
- ・新型コロナウイルスによる売り上げ減少、またいつまでこのような状況が続くのかが大きな不安である。長期になると閉鎖、廃業も検討しなくてはならなくなる。(サービス業)
- ・新型コロナウイルスによる不況。(サービス業)
- ・新型コロナの影響で引き合いが減少している。自粛で活気がなく、6～8月の第二波が心配です。(サービス業)
- ・新型コロナウイルスによって需要が消えて、今後の見通しが立たない。(サービス業)
- ・新型コロナで大変です。(仕事がない)(サービス業)
- ・新型コロナウイルス感染への恐れが消費を委縮させている。外出を控える動きが続いている。コロナショックは、「供給不足」と「需要不足」の両面があり、消費を回復させるために雇用への不安を除くことが求められる。(サービス業)
- ・県や市の産業育成の補助金に期待する。新型コロナの対策が重要です。(建設業)
- ・新型コロナウイルスでいつ工事が止まるか分からないので不安です。このまま工事を完成することを願っています。(建設業)

以上

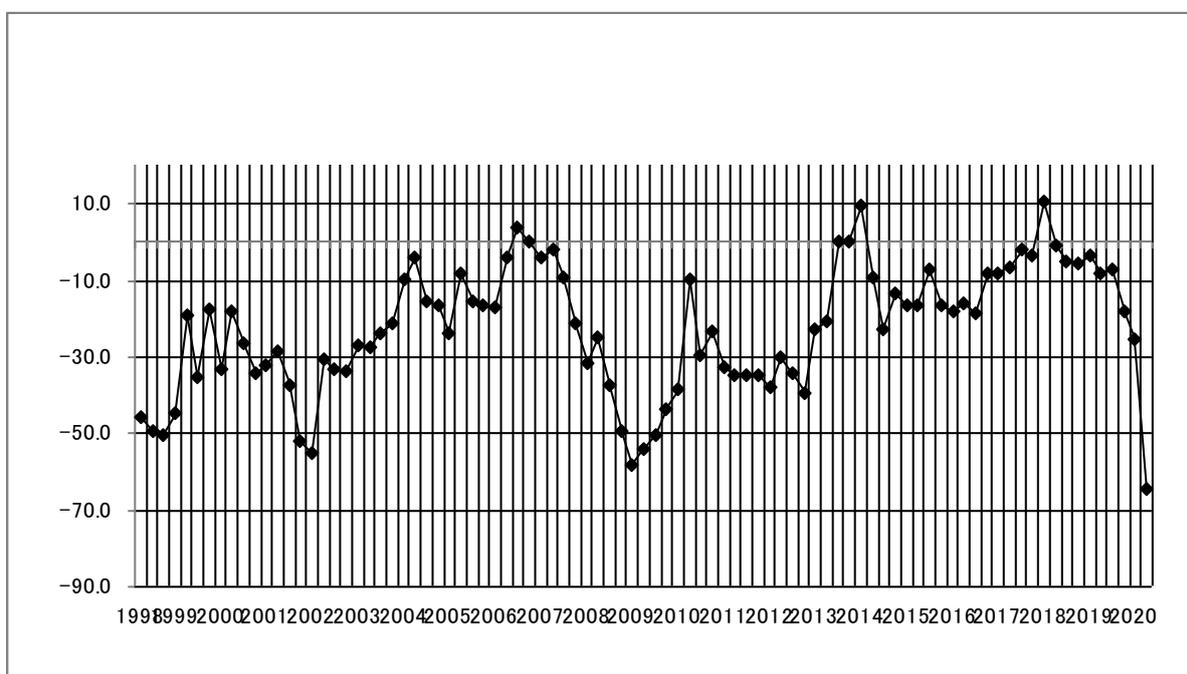
DI 指数一覧表

	業 況		売 上 高		採 算 (経常利益)	
	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し
全 体	▲64.7	▲58.8	▲64.7	▲60.0	▲63.5	▲63.5
建 設 業	▲57.1	▲28.6	▲50.0	▲42.9	▲57.1	▲42.9
製 造 業	▲63.6	▲81.8	▲63.6	▲81.8	▲54.5	▲90.9
卸 売 業	▲20.0	▲40.0	▲40.0	▲40.0	▲30.0	▲40.0
小 売 業	▲82.6	▲60.9	▲82.6	▲65.2	▲73.9	▲69.6
サービス業	▲70.4	▲70.4	▲66.7	▲63.0	▲74.1	▲66.7
	前年同期との比較		前年同期との比較		前年同期との比較	

	採算 (経常利益) の水準		取引の問い合わせ		従 業 員	
	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し	4-6 月期 動 向	7-9 月期 見 通 し
全 体	▲29.4	▲28.2	▲60.0	▲57.6	▲7.1	▲5.9
建 設 業	7.1	0.0	▲42.9	▲28.6	28.6	21.4
製 造 業	▲9.1	▲27.3	▲54.5	▲54.5	▲9.1	▲9.1
卸 売 業	▲10.0	▲20.0	▲60.0	▲40.0	▲10.0	▲10.0
小 売 業	▲65.2	▲43.5	▲60.9	▲60.9	▲13.0	▲8.7
サービス業	▲33.3	▲33.3	▲70.4	▲77.8	▲18.5	▲14.8
	今期水準と来期見通し		今期水準と来期見通し		前年同期との比較	

	資金繰り		長期資金借入難易度		短期資金借入難易度	
	4-6月期 動向	7-9月期 見通し	4-6月期 動向	7-9月期 見通し	4-6月期 動向	7-9月期 見通し
全体	▲40.0	▲36.5	4.7	▲3.5	4.7	▲2.4
建設業	▲35.7	▲21.4	21.4	7.1	21.4	14.3
製造業	▲36.4	▲54.5	9.1	9.1	9.1	9.1
卸売業	▲40.0	▲60.0	▲20.0	▲10.0	▲20.0	▲10.0
小売業	▲52.2	▲39.1	8.7	▲8.7	8.7	0.0
サービス業	▲33.3	▲25.9	0.0	▲7.4	0.0	▲14.8
	3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較		3ヶ月前との比較	

本調査開始（1998年 第二四半期）以降 業況DI指数推移グラフ（全体）



※縦目盛り軸は、全業種の業況DI指数を表しています。横目盛り軸は、調査年を西暦で表しています。

大津商工会議所

〒520-0806

滋賀県大津市打出浜 2 番 1 号

コラボしが 21 9 階

TEL : 0 7 7 - 5 1 1 - 1 5 0 0

FAX : 0 7 7 - 5 2 6 - 0 7 9 5

URL <http://www.otsucchi.or.jp/>